

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	25,190人 26,329人 -4.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	74.90 km ² 336人	27. 1. 1	25,262人	25,181人	区 分	22年国調	17年国調	04	5055	地方交付税種地	2-3	
		増 減 率		0.1%	26. 1. 1	25,237人	25,160人	第1次	1,440 12.4	1,744 13.7	宮城県	美里町			
						0.1%	0.1%	第2次	2,941 25.4	3,412 26.8					
								第3次	7,220 62.2	7,502 59.0					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方譲与税	2,564,924	24.6	2,467,546	36.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	10,405,726	11,145,163	歳 出 総 額	10,212,362	10,860,900
地方交付金	131,548	1.3	131,548	2.0	普 通 税	2,467,546	96.2	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	193,364	284,263	歳 入 歳 出 差 引	193,364	284,263
配当交付金	4,245	0.0	4,245	0.1	法 定 普 通 税	2,467,546	96.2	-	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	71,437	54,686	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	71,437	54,686
株式等譲渡所得割交付金	10,826	0.1	10,826	0.2	市 町 村 民 税	1,060,290	41.3	-	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	121,927	229,577	実 質 収 支	121,927	229,577
地方消費税交付金	6,044	0.1	6,044	0.1	内 訳				山 振 ×	単 年 度 収 支	-107,650	44,545	単 年 度 収 支	-107,650	44,545
地方消費税交付金	267,769	2.6	267,769	4.0	個 人 均 等 割	41,390	1.6	-	過 疎 ×	積 立 金	229	210	積 立 金	229	210
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	860,764	33.6	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金	-	27,452	繰 上 償 還 金	-	27,452
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	53,157	2.1	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	91,058	62,570	積 立 金 取 崩 し 額	91,058	62,570
自動車取得税交付金	24,707	0.2	24,707	0.4	法 人 税 割	104,979	4.1	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	-198,479	9,637	実 質 単 年 度 収 支	-198,479	9,637
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,144,351	44.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方特例交付金	12,396	0.1	12,396	0.2	うち純固定資産税	1,142,208	44.5	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員	178	561,946	3,157		
地方交付税	4,060,908	39.0	3,737,886	55.9	軽自動車税	59,925	2.3	-	財 源 超 過 ×	うち消防職員	-	-	-		
内訳					市町村たばこ税	202,980	7.9	-		うち技能労務員	28	82,068	2,931		
普通交付税	3,737,886	35.9	3,737,886	55.9	鉦産税	-	-	-		教育公務員	23	65,458	2,846		
特別交付税	239,426	2.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員等	-	-	-		
震災復興特別交付税	83,596	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-		合 計	201	627,404	3,121		
(一般財源計)	7,083,367	68.1	6,662,967	99.6	目的税	97,378	3.8	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数			93.9		
交通安全対策特別交付金	3,453	0.0	3,453	0.1	法定目的税	97,378	3.8	-		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
分担金・負担金	29,927	0.3	-	-	入湯税	-	-	-		一 般 職 員	178	561,946	3,157		
使用料	174,887	1.7	11,302	0.2	事業所税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-		
手数料	13,060	0.1	-	-	都市計画税	97,378	3.8	-		うち技能労務員	28	82,068	2,931		
国庫支出金	655,345	6.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		教育公務員	23	65,458	2,846		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		臨時職員等	-	-	-		
都道府県支出金	979,124	9.4	-	-	旧法による税	-	-	-		合 計	201	627,404	3,121		
財産収入	18,243	0.2	8,866	0.1	内訳					区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
寄附金	26,825	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-		一 般 職 員	178	561,946	3,157		
繰入金	311,856	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-		
繰越金	164,263	1.6	-	-	合 計	2,564,924	100.0	-		うち技能労務員	28	82,068	2,931		
諸収入	212,376	2.0	215	0.0						教育公務員	23	65,458	2,846		
地方債	733,000	7.0	-	-						臨時職員等	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						合 計	201	627,404	3,121		
うち臨時財政対策債	430,000	4.1	-	-						ラ ス バ イ レ ス 指 数			93.9		
歳入合計	10,405,726	100.0	6,686,803	100.0						区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)		
人件費	1,915,662	18.8	1,827,197	1,726,380	24.3	議 会 費	115,845	1.1	-	115,845	基 準 財 政 収 入 額	2,331,495	2,216,092		
うち職員給	1,158,833	11.3	1,078,515	-	-	議 務 費	1,674,019	16.4	129,968	1,257,577	基 準 財 政 需 要 額	5,548,569	5,529,791		
扶助費	1,156,681	11.3	409,807	393,170	5.5	民 生 費	2,712,063	26.6	57,548	1,658,987	標 準 税 収 入 額 等	2,991,097	2,833,694		
公債	1,477,756	14.5	1,427,316	1,427,316	20.1	衛 生 費	907,659	8.9	13,366	883,023	標 準 財 政 規 模	7,163,954	7,220,917		
内訳						労 働 費	172,559	1.7	-	35,514	財 政 力 指 数	0.40	0.39		
元利償還金	1,307,289	12.8	1,257,698	1,257,698	17.7	農 林 水 産 業 費	491,772	4.8	41,571	403,546	実 質 収 支 比 率(%)	1.7	3.2		
元金	170,467	1.7	169,618	169,618	2.4	商 工 費	145,710	1.4	-	70,577	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.1	19.2		
利息	-	-	-	-	-	土 木 費	674,806	6.6	164,591	470,629	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	消 防 費	757,938	7.4	344,617	415,225	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
(義務的経費計)	4,550,099	44.6	3,664,320	3,546,866	49.8	教 育 費	1,072,095	10.5	44,397	955,689	実 質 公 債 費 比 率(%)	12.8	14.3		
物件費	1,496,693	14.7	1,131,110	819,759	11.5	災 害 復 旧 費	10,140	0.1	-	6,035	将 来 負 担 比 率(%)	71.4	75.2		
維持補修費	227,552	2.2	168,318	111,585	1.6	公 債 費	1,477,756	14.5	-	1,427,316	積 立 金	1,406,127	1,376,956		
補助費等	1,429,984	14.0	1,280,977	862,958	12.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	267,587	286,697		
うち一部事務組合負担金	744,525	7.3	744,525	551,421	7.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,920,712	1,838,971		
繰出金	1,360,716	13.3	1,203,721	1,080,435	15.2	歳 出 合 計	10,212,362	100.0	796,058	7,699,963	積 立 金	268,661	22,296		
積立金	268,661	2.6	22,296	-	-						現 在 高	1,406,127	1,376,956		
投資・出資金・貸付金	72,459	0.7	923	-	-						地 方 債 現 在 高	13,102,540	13,676,829		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支 出 予 定 額) 債 務 負 担 行 為 額	10,164	12,705		
投資的経費	806,198	7.9	228,298	6,421,603千円	90.2%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,607,604	15.6	159,676	159,676	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,287,470	987,187		
うち人件費	14,490	0.1	14,490	6,421,603千円	96.0%	合 計	1,607,604	15.6	159,676	159,676	収 益 事 業 収 入	-	-		
内訳											土 地 開 発 基 金 現 在 高	381,956	381,889		
普通建設事業費	796,058	7.8	222,263	6,421,603千円	96.0%	下 水 道 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 出	446,073	4.4	111,217	111,217	徴 収 率 (%)	98.7	95.1		
うち補助	424,818	4.2	15,837	6,421,603千円	96.0%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	223,128	2.2	3,955	3,955	合 計	98.9	96.6		
うち単独	341,281	3.3	186,967	6,421,603千円	96.0%	下 水 道 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 出	23,760	0.2	7,082	7,082	市 町 村 民 税	98.9	96.6		
災害復旧事業費	10,140	0.1	6,035	6,421,603千円	96.0%	工 業 用 水 道 の 繰 出	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.3	93.1		
失業対策事業費	-	-	-	6,035	96.0%	国 民 健 康 保 険	199,260	1.9	109	109					
歳出合計	10,212,362	100.0	7,699,963	7,893,327千円	96.0%	そ の 他	715,383	7.0	289	289					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)